

平成17年度

財 務 諸 表

(添付書類)

事業報告書

決算報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

独立行政法人 交通安全環境研究所

貸借対照表
平成18年3月31日現在

法人単位

[単位:円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		926,115,065	
たな卸資産		170,692,762	
前払費用		617,752	
未収金		1,160,314,487	
未収還付消費税		7,785,700	
その他流動資産		325,559	
流動資産合計		2,265,851,325	2,265,851,325
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	5,917,864,948		
減価償却累計額	1,759,993,468	4,157,871,480	
構築物	1,874,354,699		
減価償却累計額	1,016,258,605	858,096,094	
機械装置	3,733,547,964		
減価償却累計額	1,717,095,893	2,016,452,071	
車両運搬具	163,069,503		
減価償却累計額	78,666,898	84,402,605	
工具器具備品	2,352,618,959		
減価償却累計額	1,390,504,056	962,114,903	
土地		16,384,000,000	
有形固定資産合計		24,462,937,153	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産		1,584,000	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		103,212	
投資その他の資産合計		103,212	
固定資産合計		24,464,624,365	
資産合計		26,730,475,690	26,730,475,690
負債の部			
流動負債			
短期リース債務		39,437,975	
未払金		1,514,964,466	
未払費用		644,625	
前受金		183,705,225	
預り金		4,873,725	
流動負債合計		1,743,626,016	1,743,626,016
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	795,309,955		
資産見返寄付金	3,284,698		
資産見返物品受贈額	269,662,505	1,068,257,158	
長期リース債務		104,938,167	
固定負債合計		1,173,195,325	
負債合計		2,916,821,341	2,916,821,341
資本の部			
資本金			
政府出資金		22,624,508,415	
資本金合計		22,624,508,415	22,624,508,415
資本剰余金			
資本剰余金		2,231,856,831	
損益外減価償却累計額()		2,854,621,398	
資本剰余金合計		622,764,567	
利益剰余金		1,811,910,501	
資本合計		23,813,654,349	
負債・資本合計		26,730,475,690	26,730,475,690

損益計算書
自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日

法人単位

[単位:円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	412,660,071		
福利厚生費	51,439,740		
退職手当	29,055,346		
その他人件費	105,913,895		
外部委託費	924,513,414		
賃借料	18,087,142		
減価償却費	533,860,568		
保守・修繕費	141,231,445		
水道光熱費	19,204,706		
旅費交通費	41,759,675		
消耗品費	130,103,548		
備品費	65,727,457		
支払手数料	3,171,915		
その他業務費	31,661,418	2,508,390,340	
審査業務費			
給与手当	282,756,303		
福利厚生費	31,558,229		
その他人件費	13,332,267		
外部委託費	1,465,651		
賃借料	5,450,142		
減価償却費	192,880,240		
保守・修繕費	229,354,514		
水道光熱費	44,755,475		
旅費交通費	27,315,453		
消耗品費	37,157,535		
備品費	8,275,240		
支払手数料	34,186,667		
その他業務費	11,011,794	919,499,510	
一般管理費			
役員給与手当	40,359,339		
給与手当	98,997,351		
福利厚生費	19,577,342		
その他人件費	26,925,298		
賃借料	618,697		
減価償却費	6,205,627		
保守・修繕費	12,329,599		
水道光熱費	5,281,141		
旅費交通費	4,874,496		
消耗品費	6,168,705		
備品費	1,345,717		
支払手数料	10,126,105		
その他管理費	11,885,584	244,695,001	
財務費用			
支払利息		2,786,971	
経常費用合計			3,675,371,822
経常収益			
運営費交付金収益		1,836,261,495	
政府受託収入		1,767,520,267	
その他受託収入		61,791,777	
施設費収益		3,435,455	
寄付金収益		2,000,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	132,998,446		
資産見返物品受贈額戻入	86,725,779		
資産見返寄付金戻入	2,011,416	221,735,641	
財務収益			
受取利息		2,214	
雑益		3,845,144	
経常収益合計			3,896,591,993
経常利益			221,220,171
臨時損失			
固定資産除却損		5,159,782	5,159,782
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		5,159,782	5,159,782
当期純利益			221,220,171
当期総利益			221,220,171

キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月 1日

至平成18年3月31日

法人単位

[単位:円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,100,923,661
人件費支出	1,082,856,643
その他の業務支出	64,131,497
運営費交付金収入	1,639,638,000
受託収入	1,600,809,147
寄付金収入	2,000,000
その他収入	5,410,913
小計	53,741
利息の受取額	2,214
利息の支払額	2,786,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,838,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,143,893,852
施設費による収入	438,702,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	705,190,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	38,793,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,793,029
資金に係る換算差額	9,248
資金増加額(又は減少額)	746,813,239
資金期首残高	1,672,928,304
資金期末残高	926,115,065

行政サービス実施コスト計算書

自平成17年4月 1日

至平成18年3月31日

法人単位

[単位:円]

業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	2,508,390,340		
審査業務費	919,499,510		
一般管理費	244,695,001		
財務費用	2,786,971		
臨時損失	5,159,782	3,680,531,604	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	1,829,312,044		
寄付金収益	2,000,000		
資産見返寄付金戻入	2,011,416		
財務収益	2,214		
雑益	3,845,144	1,837,170,818	
業務費用合計			1,843,360,786
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		406,458,784	
損益外固定資産除却相当額		1,327,595	407,786,379
引当外退職給付増加見積額			24,353,142
機会費用			
政府出資等の機会費用			388,028,486
行政サービス実施コスト			<u>2,663,528,793</u>

注記（法人単位）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成18年3月末の利回りを参考に1.770%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 914,890,892 円

[損益計算書関係]

表示方法の変更

前事業年度まで経常収益の「受託収入」として表示していた受託研究契約に基づく収益は、当事業年度より国又は地方公共団体からの受託収入を「政府受託収入」、その他からの受託収入を「その他受託収入」に区分して掲記しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	<u>926,115,065 円</u>
資金期末残高	<u>926,115,065 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

3. 表示方法の変更

前事業年度まで業務活動によるキャッシュ・フローの「その他の業務支出」に含めて表示していた人件費支出を除く研究業務支出及び審査業務支出は、当事業年度より「原材料、商品又はサービスの購入による支出」として区分掲記しております。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	307,793,033	55,336,602	0	363,129,635	96,952,930	29,840,309	266,176,705	
	構築物	39,283,766	1,974,000	0	41,257,766	14,459,139	4,298,504	26,798,627	
	機械装置	2,496,023,555	207,648,453	47,676,044	2,655,995,964	1,530,309,834	368,058,619	1,125,686,130	
	車両運搬具	123,542,541	39,526,962	0	163,069,503	78,666,898	26,340,125	84,402,605	
	工具器具備品	2,063,724,219	287,419,529	3,921,789	2,347,221,959	1,387,508,721	304,408,878	959,713,238	
	計	5,030,367,114	591,905,546	51,597,833	5,570,674,827	3,107,897,522	732,946,435	2,462,777,305	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,414,667,586	153,343,685	13,275,958	5,554,735,313	1,663,040,538	212,493,809	3,891,694,775	
	構築物	1,785,301,193	47,795,740	0	1,833,096,933	1,001,799,466	98,057,471	831,297,467	
	機械装置	646,233,000	431,319,000	0	1,077,552,000	186,786,059	94,936,044	890,765,941	
	工具器具備品	5,397,000	0	0	5,397,000	2,995,335	971,460	2,401,665	
	建設仮勘定	66,211,137	0	66,211,137	0	0	0	0	
	計	7,917,809,916	632,458,425	79,487,095	8,470,781,246	2,854,621,398	406,458,784	5,616,159,848	
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000	
有形固定資産 合計	建物	5,722,460,619	208,680,287	13,275,958	5,917,864,948	1,759,993,468	242,334,118	4,157,871,480	
	構築物	1,824,584,959	49,769,740	0	1,874,354,699	1,016,258,605	102,355,975	858,096,094	
	機械装置	3,142,256,555	638,967,453	47,676,044	3,733,547,964	1,717,095,893	462,994,663	2,016,452,071	
	車両運搬具	123,542,541	39,526,962	0	163,069,503	78,666,898	26,340,125	84,402,605	
	工具器具備品	2,069,121,219	287,419,529	3,921,789	2,352,618,959	1,390,504,056	305,380,338	962,114,903	
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000	
	建設仮勘定	66,211,137	0	66,211,137	0	0	0	0	
計	29,332,177,030	1,224,363,971	131,084,928	30,425,456,073	5,962,518,920	1,139,405,219	24,462,937,153		
無形固定資産	電話加入権	1,584,000	0	0	1,584,000	0	0	1,584,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	90,443	93,662	80,893	103,212	0	0	103,212	
	預託金	1,115,000	0	1,115,000	0	0	0	0	
	計	1,205,443	93,662	1,195,893	103,212	0	0	103,212	

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,455,180	2,605,927	0	9,455,180	0	2,605,927	
未成受託研究支出金	44,558,165	123,528,670	0	0	0	168,086,835	
計	54,013,345	126,134,597	0	9,455,180	0	170,692,762	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	1,649,174,373	632,458,425	0	2,281,632,798	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	政府出資金	38,084,009	0	13,275,958	51,359,967	政府現物出資資産の 除却による減少
	計	1,612,674,364	632,458,425	13,275,958	2,231,856,831	
	損益外減価 償却累計額	2,460,110,977	406,458,784	11,948,363	2,854,621,398	政府現物出資資産の 除却による減少
	差引計	847,436,613	225,999,641	1,327,595	622,764,567	

資本剰余金施設費の当期増加額には、建設仮勘定見返施設費からの振替額 66,211,137円を含んでいます。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	35,198,997	0	34,911,497	287,500	0	35,198,997	0
平成14年度	73,908,802	0	72,668,152	1,240,650	0	73,908,802	0
平成15年度	88,602,778	0	88,911,778	309,000	0	88,602,778	0
平成16年度	165,368,297	0	95,610,301	69,757,996	0	165,368,297	0
平成17年度	0	1,639,638,000	1,544,159,767	95,478,233	0	1,639,638,000	0
合計	363,078,874	1,639,638,000	1,836,261,495	166,455,379	0	2,002,716,874	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

13年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,435,173	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ア)損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費18,022,793 支払手数料409,500/その他2,880 イ)固定資産の取得額 建物787,500 資産見返運営費交付金の減額(500,000)は預託金の返還によるものである。
	資産見返運営費交付金	287,500	
	資本剰余金	0	
	計	18,722,673	
会計基準第80第3項による振替額		16,476,324	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		35,198,997	

14年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,301,194	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 保守修繕費1,067,850/運搬費210,000/その他23,344 イ)固定資産の取得額 工具器具備品1,546,650 資産見返運営費交付金の減額(306,000)は預託金の返還によるものである。
	資産見返運営費交付金	1,240,650	
	資本剰余金	0	
	計	2,541,844	
会計基準第80第3項による振替額		71,366,958	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		73,908,802	

15年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	6,151,937	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 保守修繕費5,720,570/備品320,145/その他111,222 資産見返運営費交付金の減額(309,000)は預託金の返還によるものである。
	資産見返運営 費交付金	309,000	
	資本剰余金	0	
	計	5,842,937	
会計基準第80第3項による 振替額	82,759,841	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	88,602,778		

16年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	47,421,071	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 保守修繕費33,965,204/消耗品8,479,884/その他4,975,983 イ) 固定資産の取得額 建物53,932,396/機械装置13,650,000/車両運搬具2,175,600
	資産見返運営 費交付金	69,757,996	
	資本剰余金	0	
	計	117,179,067	
会計基準第80第3項による 振替額	48,189,230	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	165,368,297		

17年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,497,974,313	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 役職員人件費:932,834,654 保守修繕費229,509,620/備消耗品65,385,798/光熱水料47,860,769 その他222,383,472 イ) 固定資産の取得額 工具器具備品52,406,634/機械装置42,454,893/建物616,706
	資産見返運営 費交付金	95,478,233	
	資本剰余金	0	
	計	1,593,452,546	
会計基準第80第3項による 振替額	46,185,454	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	1,639,638,000		

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	569,682,743	0	566,247,288	3,435,455	
合 計	569,682,743	0	566,247,288	3,435,455	

6. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(6,421)	(2)	0	0
	33,938	2	0	0
職 員	(146,171)	(35)	0	0
	794,414	99	29,055	2
合 計	(152,593)	(37)	0	0
	828,352	101	29,055	2

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載。

7. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第11条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第11条4号に掲げる業務(以下「審査業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第11条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 第1号に掲げる技術に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

8. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

[単位:円]

科目	一般勘定	審査勘定	調整借方(貸方)	法人単位
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	471,272,716	454,842,349		926,115,065
たな卸資産	168,540,947	2,151,815		170,692,762
前払費用	527,071	90,681		617,752
未収金	950,864,863	209,449,624		1,160,314,487
未収還付消費税	7,785,700	0		7,785,700
その他流動資産	325,559	0		325,559
流動資産合計	1,599,316,856	666,534,469		2,265,851,325
固定資産				
有形固定資産				
建物	2,166,833,858	3,751,031,090		5,917,864,948
減価償却累計額	821,224,588	938,768,880		1,759,993,468
小計	1,345,609,270	2,812,262,210		4,157,871,480
構築物	350,481,224	1,523,873,475		1,874,354,699
減価償却累計額	212,095,755	804,162,850		1,016,258,605
小計	138,385,469	719,710,625		858,096,094
機械装置	1,582,987,206	2,150,560,758		3,733,547,964
減価償却累計額	770,654,691	946,441,202		1,717,095,893
小計	812,332,515	1,204,119,556		2,016,452,071
車両運搬具	131,723,291	31,346,212		163,069,503
減価償却累計額	57,962,031	20,704,867		78,666,898
小計	73,761,260	10,641,345		84,402,605
工具器具備品	1,864,133,248	488,485,711		2,352,618,959
減価償却累計額	1,068,398,077	322,105,979		1,390,504,056
小計	795,735,171	166,379,732		962,114,903
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
有形固定資産合計	6,605,823,685	17,857,113,468		24,462,937,153
無形固定資産				
その他の無形固定資産	864,000	720,000		1,584,000
投資その他の資産				
長期前払費用	55,188	48,024		103,212
投資その他の資産合計	55,188	48,024		103,212
固定資産合計	6,606,742,873	17,857,881,492		24,464,624,365
資産合計	8,206,059,729	18,524,415,961		26,730,475,690
負債の部				
流動負債				
短期リース債務	28,085,568	11,352,407		39,437,975
未払金	1,061,938,269	453,026,197		1,514,964,466
未払費用	331,955	312,670		644,625
前受金	183,705,225	0		183,705,225
預り金	4,046,183	827,542		4,873,725
流動負債合計	1,278,107,200	465,518,816		1,743,626,016
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	162,850,164	632,459,791		795,309,955
資産見返寄付金	3,284,698	0		3,284,698
資産見返物品受贈額	51,766,360	217,896,145		269,662,505
小計	217,901,222	850,355,936		1,068,257,158
長期リース債務	74,731,218	30,206,949		104,938,167
固定負債合計	292,632,440	880,562,885		1,173,195,325
負債合計	1,570,739,640	1,346,081,701		2,916,821,341
資本の部				
資本金				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本剰余金				
資本剰余金	573,661,529	1,658,195,302		2,231,856,831
損益外減価償却累計額()	999,174,821	1,855,446,577		2,854,621,398
資本剰余金合計	425,513,292	197,251,275		622,764,567
利益剰余金				
積立金	1,436,440,543	160,498,187	6,248,400	1,599,187,130
当期末処分利益	163,805,618	51,166,153	6,248,400	221,220,171
(うち 当期総利益)	163,805,618	51,166,153	6,248,400	221,220,171
利益剰余金合計	1,600,246,161	211,664,340		1,811,910,501
資本合計	6,635,320,089	17,178,334,260		23,813,654,349
負債・資本合計	8,206,059,729	18,524,415,961		26,730,475,690

8. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調 整 借方(貸方)	法人単位
経常費用				
業務費				
給与手当	412,660,071	282,756,303		695,416,374
福利厚生費	51,439,740	31,558,229		82,997,969
退職手当	29,055,346	0		29,055,346
その他人件費	105,913,895	13,332,267		119,246,162
外部委託費	924,513,414	1,465,651		925,979,065
賃借料	18,087,142	5,450,142		23,537,284
減価償却費	533,860,568	192,880,240		726,740,808
保守・修繕費	141,231,445	229,354,514		370,585,959
水道光熱費	19,204,706	44,755,475		63,960,181
旅費交通費	41,759,675	27,315,453		69,075,128
消耗品費	130,103,548	37,157,535		167,261,083
備品費	65,727,457	8,275,240		74,002,697
支払手数料	3,171,915	34,186,667		37,358,582
その他業務費	31,661,418	11,011,794		42,673,212
小計	2,508,390,340	919,499,510		3,427,889,850
一般管理費				
役員給与手当	40,359,339	0		40,359,339
給与手当	80,918,501	18,078,850		98,997,351
福利厚生費	16,081,767	3,495,575		19,577,342
その他人件費	19,989,628	6,935,670		26,925,298
賃借料	448,264	170,433		618,697
減価償却費	5,309,894	895,733		6,205,627
保守・修繕費	7,465,433	4,864,166		12,329,599
水道光熱費	3,818,388	1,462,753		5,281,141
旅費交通費	3,424,432	1,450,064		4,874,496
消耗品費	3,548,925	2,619,780		6,168,705
備品費	865,517	480,200		1,345,717
支払手数料	6,327,925	3,798,180		10,126,105
その他管理費	6,630,822	5,254,762		11,885,584
小計	195,188,835	49,506,166		244,695,001
財務費用				
支払利息	1,984,728	802,243		2,786,971
小計	1,984,728	802,243		2,786,971
経常費用合計	2,705,563,903	969,807,919		3,675,371,822
経常収益				
運営費交付金収益	994,985,791	835,027,304	6,248,400	1,836,261,495
政府受託収入	1,767,520,267	0		1,767,520,267
その他受託収入	61,791,777	0		61,791,777
施設費収益	3,435,455	0		3,435,455
寄付金収益	2,000,000	0		2,000,000
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	35,372,555	97,625,891		132,998,446
資産見返物品受贈額戻入	1,963,853	84,761,926		86,725,779
資産見返寄付金戻入	2,011,416	0		2,011,416
財務収益				
受取利息	1,582	632		2,214
雑益	286,825	3,558,319		3,845,144
小計	288,407	3,558,951		3,847,358
経常収益合計	2,869,369,521	1,020,974,072	6,248,400	3,896,591,993
経常利益	163,805,618	51,166,153	6,248,400	221,220,171
臨時損失合計	527,108	4,632,674		5,159,782
臨時利益合計	527,108	4,632,674		5,159,782
当期純利益	163,805,618	51,166,153	6,248,400	221,220,171
当期総利益	163,805,618	51,166,153	6,248,400	221,220,171

8. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

項目	一般勘定	審査勘定	調整借方(貸方)	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,710,602,161	390,321,500		2,100,923,661
人件費支出	727,290,976	355,565,667		1,082,856,643
その他の業務支出	44,760,857	19,370,640		64,131,497
運営費交付金収入	828,639,000	810,999,000		1,639,638,000
受託収入	1,600,809,147	0		1,600,809,147
寄付金収入	2,000,000	0		2,000,000
その他収入	746,842	4,664,071		5,410,913
小計	50,459,005	50,405,264		53,741
利息の受取額	1,582	632		2,214
利息の支払額	1,984,728	802,243		2,786,971
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,442,151	49,603,653		2,838,498
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	812,311,472	331,582,380		1,143,893,852
施設費による収入	359,110,832	79,592,060		438,702,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,200,640	251,990,320		705,190,960
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	27,626,272	11,166,757		38,793,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,626,272	11,166,757		38,793,029
資金に係る換算差額	0	9,248		9,248
資金増加額(又は減少額)	533,269,063	213,544,176		746,813,239
資金期首残高	1,004,541,779	668,386,525		1,672,928,304
資金期末残高	471,272,716	454,842,349		926,115,065

8. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科目	一般勘定	審査勘定	調整借方(貸方)	法人単位
業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	2,508,390,340	0		2,508,390,340
審査業務費	0	919,499,510		919,499,510
一般管理費	195,188,835	49,506,166		244,695,001
財務費用	1,984,728	802,243		2,786,971
臨時損失	527,108	4,632,674		5,159,782
小計	2,706,091,011	974,440,593		3,680,531,604
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	1,829,312,044	0		1,829,312,044
寄付金収益	2,000,000	0		2,000,000
資産見返寄付金戻入	2,011,416	0		2,011,416
財務収益	1,582	632		2,214
雑益	286,825	3,558,319		3,845,144
小計	1,833,611,867	3,558,951		1,837,170,818
業務費用計	872,479,144	970,881,642		1,843,360,786
損益外減価償却等相当額				
損益外減価償却相当額	124,101,835	282,356,949		406,458,784
損益外固定資産除却相当額	1,322,595	5,000		1,327,595
小計	125,424,430	282,361,949		407,786,379
引当外退職給付増加見積額	12,762,165	11,590,977		24,353,142
機会費用				
政府出資等の機会費用	87,127,758	300,900,728		388,028,486
小計	87,127,758	300,900,728		388,028,486
行政サービス実施コスト	1,097,793,497	1,565,735,296		2,663,528,793

8. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

利益の処分に関する書類

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	合 計
当期末処分利益			
当期総利益	163,805,618	51,166,153	214,971,771
利益処分別			
積立金	163,805,618	51,166,153	214,971,771

9. 法人単位貸借対照表において、相殺消去された勘定相互間の債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益並びに消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の内訳

勘定単位と法人単位における消費税算出額に多額の差違が生じた為、過年度に運営費交付金収益化額を6,248,400円調整しておりましたが、中期目標期間の最終年度である当期に当該差額は解消しております。

貸借対照表
平成18年3月31日現在

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		471,272,716	
たな卸資産		168,540,947	
前払費用		527,071	
未収金		950,864,863	
未収還付消費税		7,785,700	
その他流動資産		325,559	
流動資産合計			1,599,316,856
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	2,166,833,858		
減価償却累計額	821,224,588	1,345,609,270	
構築物	350,481,224		
減価償却累計額	212,095,755	138,385,469	
機械装置	1,582,987,206		
減価償却累計額	770,654,691	812,332,515	
車両運搬具	131,723,291		
減価償却累計額	57,962,031	73,761,260	
工具器具備品	1,864,133,248		
減価償却累計額	1,068,398,077	795,735,171	
土地		3,440,000,000	
有形固定資産合計		6,605,823,685	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産		864,000	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		55,188	
投資その他の資産合計		55,188	
固定資産合計			6,606,742,873
資産合計			8,206,059,729
負債の部			
流動負債			
短期リース債務		28,085,568	
未払金		1,061,938,269	
未払費用		331,955	
前受金		183,705,225	
預り金		4,046,183	
流動負債合計			1,278,107,200
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	162,850,164		
資産見返寄付金	3,284,698		
資産見返物品受贈額	51,766,360	217,901,222	
長期リース債務		74,731,218	
固定負債合計			292,632,440
負債合計			1,570,739,640
資本の部			
資本金			
政府出資金		5,460,587,220	
資本金合計			5,460,587,220
資本剰余金			
資本剰余金		573,661,529	
損益外減価償却累計額()		999,174,821	
資本剰余金合計			425,513,292
利益剰余金			
積立金		1,436,440,543	
当期末処分利益		163,805,618	
(うち 当期総利益 163,805,618)			
利益剰余金合計			1,600,246,161
資本合計			6,635,320,089
負債・資本合計			8,206,059,729

損益計算書
自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日

勘定区分: 一般勘定

[単位: 円]

経常費用			
研究業務費			
給与手当	412,660,071		
福利厚生費	51,439,740		
退職手当	29,055,346		
其他人件費	105,913,895		
外部委託費	924,513,414		
賃借料	18,087,142		
減価償却費	533,860,568		
保守・修繕費	141,231,445		
水道光熱費	19,204,706		
旅費交通費	41,759,675		
消耗品費	130,103,548		
備品費	65,727,457		
支払手数料	3,171,915		
その他業務費	31,661,418	2,508,390,340	
一般管理費			
役員給与手当	40,359,339		
給与手当	80,918,501		
福利厚生費	16,081,767		
其他人件費	19,989,628		
賃借料	448,264		
減価償却費	5,309,894		
保守・修繕費	7,465,433		
水道光熱費	3,818,388		
旅費交通費	3,424,432		
消耗品費	3,548,925		
備品費	865,517		
支払手数料	6,327,925		
その他管理費	6,630,822	195,188,835	
財務費用			
支払利息		1,984,728	
経常費用合計			2,705,563,903
経常収益			
運営費交付金収益		994,985,791	
政府受託収入		1,767,520,267	
その他受託収入		61,791,777	
施設費収益		3,435,455	
寄付金収益		2,000,000	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	35,372,555		
資産見返物品受贈額戻入	1,963,853		
資産見返寄付金戻入	2,011,416	39,347,824	
財務収益			
受取利息		1,582	
雑益		286,825	
経常収益合計			2,869,369,521
経常利益			163,805,618
臨時損失			
固定資産除却損		527,108	527,108
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		527,108	527,108
当期純利益			163,805,618
当期総利益			163,805,618

キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月 1日

至平成18年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	1,710,602,161
人件費支出	727,290,976
その他の業務支出	44,760,857
運営費交付金収入	828,639,000
受託収入	1,600,809,147
寄付金収入	2,000,000
その他収入	746,842
小計	50,459,005
利息の受取額	1,582
利息の支払額	1,984,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	52,442,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	812,311,472
施設費による収入	359,110,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,200,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	27,626,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,626,272
資金増加額(又は減少額)	533,269,063
資金期首残高	1,004,541,779
資金期末残高	471,272,716

利益の処分に関する書類

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

当期末処分利益 当期総利益	163,805,618	163,805,618
利益処分別 積立金	<u>163,805,618</u>	<u>163,805,618</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	2,508,390,340		
一般管理費	195,188,835		
財務費用	1,984,728		
臨時損失	527,108		
	2,706,091,011	2,706,091,011	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	1,829,312,044		
寄付金収益	2,000,000		
資産見返寄付金戻入	2,011,416		
財務収益	1,582		
雑益	286,825		
業務費用合計	1,833,611,867	1,833,611,867	872,479,144
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		124,101,835	
損益外固定資産除却相当額		1,322,595	125,424,430
引当外退職給付増加見積額			12,762,165
機会費用			
政府出資等の機会費用			87,127,758
行政サービス実施コスト			1,097,793,497

注記（一般）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成18年3月末の利回りを参考に1.770%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 637,366,955 円

[損益計算書関係]

表示方法の変更

前事業年度まで経常収益の「受託収入」として表示していた受託研究契約に基づく収益は、当事業年度より国又は地方公共団体からの受託収入を「政府受託収入」、その他からの受託収入を「その他受託収入」に区分して掲記しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	471,272,716 円
資金期末残高	<u>471,272,716 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

3. 表示方法の変更

前事業年度まで業務活動によるキャッシュ・フローの「その他の業務支出」に含めて表示していた人件費支出を除く研究業務支出は、当事業年度より「原材料、商品又はサービスの購入による支出」として区分掲記しております。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	228,125,833	8,242,500	0	236,368,333	81,560,087	23,087,903	154,808,246	
	構築物	24,003,000	1,974,000	0	25,977,000	9,606,331	3,112,256	16,370,669	
	機械装置	1,080,433,447	166,918,060	2,779,301	1,244,572,206	713,633,795	230,800,046	530,938,411	
	車両運搬具	94,371,929	37,351,362	0	131,723,291	57,962,031	22,060,924	73,761,260	
	工具器具備品	1,604,195,797	262,429,240	2,491,789	1,864,133,248	1,068,398,077	260,109,333	795,735,171	
	計	3,031,130,006	476,915,162	5,271,090	3,502,774,078	1,931,160,321	539,170,462	1,571,613,757	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,790,347,791	153,343,685	13,225,951	1,930,465,525	739,664,501	84,673,361	1,190,801,024	
	構築物	296,628,982	27,875,242	0	324,504,224	202,489,424	7,463,856	122,014,800	
	機械装置	102,795,000	235,620,000	0	338,415,000	57,020,896	31,964,618	281,394,104	
	建設仮勘定	66,211,137	0	66,211,137	0	0	0	0	
	計	2,255,982,910	416,838,927	79,437,088	2,593,384,749	999,174,821	124,101,835	1,594,209,928	
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000	
有形固定資産 合計	建物	2,018,473,624	161,586,185	13,225,951	2,166,833,858	821,224,588	107,761,264	1,345,609,270	
	構築物	320,631,982	29,849,242	0	350,481,224	212,095,755	10,576,112	138,385,469	
	機械装置	1,183,228,447	402,538,060	2,779,301	1,582,987,206	770,654,691	262,764,664	812,332,515	
	車両運搬具	94,371,929	37,351,362	0	131,723,291	57,962,031	22,060,924	73,761,260	
	工具器具備品	1,604,195,797	262,429,240	2,491,789	1,864,133,248	1,068,398,077	260,109,333	795,735,171	
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000	
	建設仮勘定	66,211,137	0	66,211,137	0	0	0	0	
	計	8,727,112,916	893,754,089	84,708,178	9,536,158,827	2,930,335,142	663,272,297	6,605,823,685	
無形固定資産	電話加入権	864,000	0	0	864,000	0	0	864,000	
投資その他の 資産	長期前払費用	86,366	45,638	76,816	55,188	0	0	55,188	
	計	86,366	45,638	76,816	55,188	0	0	55,188	

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	858,607	454,112	0	858,607	0	454,112	
未成受託研究支出金	44,558,165	123,528,670	0	0	0	168,086,835	
計	45,416,772	123,982,782	0	858,607	0	168,540,947	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本剰余金	運営費交付金					
	施設費	175,721,366	416,838,927	0	592,560,293	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	政府出資金	6,536,813	0	13,225,951	19,762,764	政府現物出資資産の 除却による減少
	計	170,048,553	416,838,927	13,225,951	573,661,529	
	損益外減価 償却累計額	886,976,342	124,101,835	11,903,356	999,174,821	政府現物出資資産の 除却による減少
	差引計	716,927,789	292,737,092	1,322,595	425,513,292	

資本剰余金施設費の当期増加額には、建設仮勘定見返施設費からの振替額 66,211,137円を含んでいます。

4. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,340,059,403	96,381,140	0	1,436,440,543	前期繰越利益を全額積立金に計上
計	1,340,059,403	96,381,140	0	1,436,440,543	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	34,299,942	0	33,512,442	787,500	0	34,299,942	0
平成14年度	55,107,638	0	53,560,988	1,546,650	0	55,107,638	0
平成15年度	64,364,348	0	64,364,348	0	0	64,364,348	0
平成16年度	65,154,858	0	57,699,858	7,455,000	0	65,154,858	0
平成17年度	0	828,639,000	785,848,155	42,790,845	0	828,639,000	0
合計	218,926,786	828,639,000	994,985,791	52,579,995	0	1,047,565,786	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

13年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	18,022,793	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費:18,022,793 イ) 固定資産の取得額 建物787,500
	資産見返運営費交付金	787,500	
	資本剰余金	0	
	計	18,810,293	
会計基準第80第3項による振替額		15,489,649	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		34,299,942	

14年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	221,672	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 運搬費210,000/その他11,672 イ) 固定資産の取得額 工具器具備品1,546,650
	資産見返運営費交付金	1,546,650	
	資本剰余金	0	
	計	1,768,322	
会計基準第80第3項による振替額		53,339,316	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		55,107,638	

15年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	228,089	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 備品176,080/その他52,009
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	228,089	
会計基準第80第3項による 振替額		64,136,259	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		64,364,348	

16年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	11,422,084	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 保守費8,580,696/支払手数料1,126,240/その他1,715,148 イ) 固定資産の取得額 建物7,455,000
	資産見返運営 費交付金	7,455,000	
	資本剰余金	0	
	計	18,877,084	
会計基準第80第3項による 振替額		46,277,774	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		65,154,858	

17年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	754,190,347	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費:600,125,000 保守修繕費27,463,868/備消耗品25,476,992/その他101,124,487 イ) 固定資産の取得額 工具器具備品27,416,345/機械装置15,374,500
	資産見返運営 費交付金	42,790,845	
	資本剰余金	0	
	計	796,981,192	
会計基準第80第3項による 振替額		31,657,808	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		828,639,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	354,063,245	0	350,627,790	3,435,455	
合 計	354,063,245	0	350,627,790	3,435,455	

7. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(6,421)	(2)	0	0
	33,938	2	0	0
職 員	(125,904)	(27)	0	0
	493,579	55	29,055	2
合 計	(132,325)	(29)	0	0
	527,516	57	29,055	2

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載。

貸借対照表
平成18年3月31日現在

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		454,842,349	
たな卸資産		2,151,815	
前払費用		90,681	
未収金		209,449,624	
流動資産合計			666,534,469
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,751,031,090		
減価償却累計額	938,768,880	2,812,262,210	
構築物	1,523,873,475		
減価償却累計額	804,162,850	719,710,625	
機械装置	2,150,560,758		
減価償却累計額	946,441,202	1,204,119,556	
車両運搬具	31,346,212		
減価償却累計額	20,704,867	10,641,345	
工具器具備品	488,485,711		
減価償却累計額	322,105,979	166,379,732	
土地		12,944,000,000	
有形固定資産合計		17,857,113,468	
2 無形固定資産			
その他の無形固定資産		720,000	
3 投資その他の資産			
長期前払費用		48,024	
投資その他の資産合計		48,024	
固定資産合計			17,857,881,492
資産合計			18,524,415,961
負債の部			
流動負債			
短期リース債務		11,352,407	
未払金		453,026,197	
未払費用		312,670	
預り金		827,542	
流動負債合計			465,518,816
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	632,459,791		
資産見返物品受贈額	217,896,145	850,355,936	
長期リース債務		30,206,949	
固定負債合計			880,562,885
負債合計			1,346,081,701
資本の部			
資本金			
政府出資金		17,163,921,195	
資本金合計			17,163,921,195
資本剰余金			
資本剰余金		1,658,195,302	
損益外減価償却累計額()		1,855,446,577	
資本剰余金合計			197,251,275
利益剰余金			
積立金		160,498,187	
当期末処分利益		51,166,153	
(うち 当期総利益 51,166,153)			
利益剰余金合計			211,664,340
資本合計			17,178,334,260
負債・資本合計			18,524,415,961

損益計算書
自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

経常費用			
審査業務費			
給与手当	282,756,303		
福利厚生費	31,558,229		
その他人件費	13,332,267		
外部委託費	1,465,651		
賃借料	5,450,142		
減価償却費	192,880,240		
保守・修繕費	229,354,514		
水道光熱費	44,755,475		
旅費交通費	27,315,453		
消耗品費	37,157,535		
備品費	8,275,240		
支払手数料	34,186,667		
その他業務費	11,011,794	919,499,510	
一般管理費			
給与手当	18,078,850		
福利厚生費	3,495,575		
その他人件費	6,935,670		
賃借料	170,433		
減価償却費	895,733		
保守・修繕費	4,864,166		
水道光熱費	1,462,753		
旅費交通費	1,450,064		
消耗品費	2,619,780		
備品費	480,200		
支払手数料	3,798,180		
その他管理費	5,254,762	49,506,166	
財務費用			
支払利息		802,243	
経常費用合計			969,807,919
経常収益			
運営費交付金収益		835,027,304	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	97,625,891		
資産見返物品受贈額戻入	84,761,926	182,387,817	
財務収益			
受取利息		632	
雑益		3,558,319	
経常収益合計			1,020,974,072
経常利益			51,166,153
臨時損失			
固定資産除却損		4,632,674	4,632,674
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		4,632,674	4,632,674
当期純利益			51,166,153
当期総利益			51,166,153

キャッシュ・フロー計算書

自平成17年4月 1日

至平成18年3月31日

勘定区分：審査勘定

[単位：円]

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	390,321,500
人件費支出	355,565,667
その他の業務支出	19,370,640
運営費交付金収入	810,999,000
その他収入	4,664,071
小計	50,405,264
利息の受取額	632
利息の支払額	802,243
業務活動によるキャッシュ・フロー	49,603,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	331,582,380
施設費による収入	79,592,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,990,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	11,166,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,166,757
資金に係る換算差額	9,248
資金増加額(又は減少額)	213,544,176
資金期首残高	668,386,525
資金期末残高	454,842,349

利益の処分に関する書類

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

当期末処分利益 当期総利益	51,166,153	51,166,153
利益処分額 積立金	<u>51,166,153</u>	<u>51,166,153</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成17年4月 1日

至平成18年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
審査業務費	919,499,510		
一般管理費	49,506,166		
財務費用	802,243		
臨時損失	4,632,674		
	974,440,593		
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	632		
雑益	3,558,319		
業務費用合計	3,558,319	3,558,951	970,881,642
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		282,356,949	
損益外固定資産除却相当額		5,000	282,361,949
引当外退職給付増加見積額			11,590,977
機会費用			
政府出資等の機会費用			300,900,728
行政サービス実施コスト			1,565,735,296

注記（審査）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～8年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	4～6年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成18年3月末の利回りを参考に1.770%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 277,523,937 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	454,842,349 円
資金期末残高	<u>454,842,349 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

3. 表示方法の変更

前事業年度まで業務活動によるキャッシュ・フローの「その他の業務支出」に含めて表示していた人件費支出を除く審査業務支出は、当事業年度より「原材料、商品又はサービスの購入による支出」として区分掲記しております。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	79,667,200	47,094,102	0	126,761,302	15,392,843	6,752,406	111,368,459
	構築物	15,280,766	0	0	15,280,766	4,852,808	1,186,248	10,427,958
	機械装置	1,415,590,108	40,730,393	44,896,743	1,411,423,758	816,676,039	137,258,573	594,747,719
	車両運搬具	29,170,612	2,175,600	0	31,346,212	20,704,867	4,279,201	10,641,345
	工具器具備品	459,528,422	24,990,289	1,430,000	483,088,711	319,110,644	44,299,545	163,978,067
	計	1,999,237,108	114,990,384	46,326,743	2,067,900,749	1,176,737,201	193,775,973	891,163,548
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,624,319,795	0	50,007	3,624,269,788	923,376,037	127,820,448	2,700,893,751
	構築物	1,488,672,211	19,920,498	0	1,508,592,709	799,310,042	90,593,615	709,282,667
	機械装置	543,438,000	195,699,000	0	739,137,000	129,765,163	62,971,426	609,371,837
	工具器具備品	5,397,000	0	0	5,397,000	2,995,335	971,460	2,401,665
	計	5,661,827,006	215,619,498	50,007	5,877,396,497	1,855,446,577	282,356,949	4,021,949,920
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000
有形固定資産 合計	建物	3,703,986,995	47,094,102	50,007	3,751,031,090	938,768,880	134,572,854	2,812,262,210
	構築物	1,503,952,977	19,920,498	0	1,523,873,475	804,162,850	91,779,863	719,710,625
	機械装置	1,959,028,108	236,429,393	44,896,743	2,150,560,758	946,441,202	200,229,999	1,204,119,556
	車両運搬具	29,170,612	2,175,600	0	31,346,212	20,704,867	4,279,201	10,641,345
	工具器具備品	464,925,422	24,990,289	1,430,000	488,485,711	322,105,979	45,271,005	166,379,732
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000
	計	20,605,064,114	330,609,882	46,376,750	20,889,297,246	3,032,183,778	476,132,922	17,857,113,468
無形固定資産	電話加入権	720,000	0	0	720,000	0	0	720,000
投資その他の 資産	長期前払費用	4,077	48,024	4,077	48,024	0	0	48,024
	預託金	1,115,000	0	1,115,000	0	0	0	0
	計	1,119,077	48,024	1,119,077	48,024	0	0	48,024

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	8,596,573	2,151,815	0	8,596,573	0	2,151,815	
計	8,596,573	2,151,815	0	8,596,573	0	2,151,815	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	1,473,453,007	215,619,498	0	1,689,072,505	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	政府出資金	31,547,196	0	50,007	31,597,203	政府現物出資資産の 除却による減少
	計	1,442,625,811	215,619,498	50,007	1,658,195,302	
	損益外減価償 却累計額	1,573,134,635	282,356,949	45,007	1,855,446,577	政府現物出資資産の 除却による減少
	差引計	130,508,824	66,737,451	5,000	197,251,275	

4. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	160,260,507	237,680	0	160,498,187	前期繰越利益を全額積立金に計上
計	160,260,507	237,680	0	160,498,187	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成13年度	899,055	0	1,399,055	500,000	0	899,055	0
平成14年度	18,801,164	0	19,107,164	306,000	0	18,801,164	0
平成15年度	17,990,030	0	18,299,030	309,000	0	17,990,030	0
平成16年度	100,213,439	0	37,910,443	62,302,996	0	100,213,439	0
平成17年度	0	810,999,000	758,311,612	52,687,388	0	810,999,000	0
合 計	137,903,688	810,999,000	835,027,304	113,875,384	0	948,902,688	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

13年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	412,380	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 支払手数料409,500/その他2,880 資産見返運営費交付金の減額は預託金の返還によるものである。
	資産見返運 営費交付金	500,000	
	資本剰余金	0	
	計	87,620	
会計基準第80第3項による 振替額		986,675	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		899,055	

14年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	1,079,522	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 保守修繕費1,067,850/その他11,672 資産見返運営費交付金の減額は預託金の返還によるものである。
	資産見返運 営費交付金	306,000	
	資本剰余金	0	
	計	773,522	
会計基準第80第3項による 振替額		18,027,642	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定 に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		18,801,164	

15年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	5,923,848	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 保守修繕費5,720,570/備品費144,065/その他59,213 資産見返運営費交付金の減額は預託金の返還によるものである。
	資産見返運営 費交付金	309,000	
	資本剰余金	0	
	計	5,614,848	
会計基準第80第3項による 振替額		12,375,182	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		17,990,030	

16年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	35,998,987	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 保守修繕費25,384,508/消耗品8,479,884/その他2,134,595 イ) 固定資産の取得額 建物46,477,396/機械装置13,650,000/車両運搬具2,175,600
	資産見返運営 費交付金	62,302,996	
	資本剰余金	0	
	計	98,301,983	
会計基準第80第3項による 振替額		1,911,456	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		100,213,439	

17年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	743,783,966	費用進行基準を採用した業務:全ての業務 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費:332,709,654 保守修繕費202,045,752/光熱水料44,799,189/備消耗品39,908,806 その他124,320,565 イ) 固定資産の取得額 機械装置27,080,393/工具器具備品24,990,289/建物616,706
	資産見返運営 費交付金	52,687,388	
	資本剰余金	0	
	計	796,471,354	
会計基準第80第3項による 振替額		14,527,646	中期目標期間の最終年度であることから独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計		810,999,000	

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	215,619,498	0	215,619,498	0	
合 計	215,619,498	0	215,619,498	0	

7. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	0	0	0	0
	(20,268)	(8)		
職 員	300,835	44	0	0
	(20,268)	(8)		
合 計	300,835	44	0	0

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員支給人員及び非常勤支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載。